

請 願 文 書 表

請 願 番 号	第 9 号	請 願 要 旨
受 理 年 月 日	令和4年12月5日	<p>【請願趣旨】 新型コロナウイルスの感染拡大と物価高騰が日本経済に重大な打撃を与えており、国民、中小事業者の暮らしと営業を支える緊急対策が求められている。世界の99の国と地域では、日本の消費税に当たる付加価値税の減税を行っている。急激な物価高騰の負担軽減に取り組み、光熱費や食品など、多くの国民生活に関わる品目を減税している。スペインは、電気代の税率を半分以下に引き下げた。イタリアは、天然ガスに対する税率を10%から5%に引き下げた。コンゴ民主共和国は、燃料油の付加価値税を免税にしている。ポーランドは、天然ガスや肉、魚、野菜、乳製品の税率をゼロ%にした。ペルーは、砂糖、パン、鶏肉、卵、パスタをゼロ税率にしている。プエルトリコは、台風被害対策として付加価値税を減税した。世界では消費税を機動的に引き下げている。日本も消費税減税に踏み出すべきである。</p> <p>消費税は社会保障財源のために必要という声もあるが、急激な物価高騰で今の生活が成り立たないのに将来のためなどというのは本末転倒である。財源は、コロナ禍でも史上空前の大儲けを上げ、莫大な内部留保や金融資産を保有する大企業や富裕層に応分の負担を求めることで確保できる。生活費には課税せず、能力に応じて負担する税制に切り替えるべきである。消費税減税は全ての国民に平等に恩恵が届く。</p> <p>以上の立場より請願する。</p> <p>【請願事項】 「消費税率を5%に減税することを求める」との意見書を国に上げること</p>
件 名	「消費税5%への減税実施を求める」との意見書の提出を求めることについて	
請 願 者 所 名 住 氏		
紹 介 議 員	黄野瀬 明子 節木 三千代	
付 託 委 員 会	総務・企画・公室常任委員会	
審 査 結 果		

請 願 文 書 表

請 願 番 号	第 10 号	請 願 要 旨
受 理 年 月 日	令和4年12月5日	<p>【請願趣旨】 新型コロナ禍と物価高騰の影響により中小事業者の経営困難が続く下で、2023年10月からインボイス制度（適格請求書等保存方式）が実施されようとしている。免税事業者を取引から排除しかねないインボイス制度は、事業者間の取引慣行を壊し、免税点制度を実質的に廃止するものである。仕入れや経費に含まれる消費税を価格や単価に転嫁できなければ、ベンチャーもフリーランスも育たない。インボイス発行事業者として登録した個人情報や、国税庁のサイトを通じて一括ダウンロードでき、商用利用されることへの懸念も広がっている。中小企業団体をはじめ、税理士団体、文化芸術団体、シルバー人材センターなど多くの団体やフリーランスのグループが「凍結」「延期」「見直し」を求めて声を上げている。</p> <p>新型コロナ危機を克服し、新しく構築すべき経済、社会においても、地域に根ざして活動する中小事業者の存在が不可欠である。「税制で商売をつぶすな」の願いを込め、以下の事項を請願する。</p> <p>【請願事項】 「インボイス制度は、実施を中止すること」との意見書を国に上げること</p>
件 名	「インボイス制度の実施中止を求める」との意見書の提出を求めることについて	
請 願 者 所 名 住 氏		
紹 介 議 員	黄野瀬 明子 節木 三千代	
付 託 委 員 会	総務・企画・公室常任委員会	
審 査 結 果		